

産大法学 50巻1・2号 (2017.1)

本学建学の精神と法学部の使命 (1)

溝 部 英 章

目次

はじめに 問題は何か

第1章 戦後日本の克服

第2章 科学技術振興の基盤としてのナショナリズム (以上本号)

第3章 法学部の使命

第4章 冷戦の終焉と大綱化

おわりに 京都産業大学とは何か

はじめに 問題は何か

1) 戦後の新制大学を批判的に克服しようとして設立された本学。

京都産業大学 (以下、本学という) は、荒木俊馬によって 1965 年に創立された。「設立趣意書」には、「建国以来の日本の歴史と美しい道義的伝統を重んじ、日本民族の団結と祖国の独立、防衛の精神に徹した真の日本人として」、「開放経済、自由貿易の国際大勢に備えて」、「日本将来の産業界の経営並びに科学技術の指導者たるべき青年を育成することを目的とする。」と謳った。グローバルな世界市民ないし人類の一員ではなく、ナショナルな「愛国的日本人」であることを重んじ、そのための「道義的精神教育に重点を置」くと明言した。その上で、産業経営や科学技術面に限定しつつも、国際競争の中で日本が発展していくよう邁進する人材の育成を目指すとする。

国際競争での日本の勝利への貢献を重視する戦前回帰的な価値観に立ち、「戦争の反省」から出発する戦後の主流的価値観に対し挑戦的であったことが判明する。「建国以来の日本の歴史」を重んじることは、8月15日以降、日本が新しい歴史を始めたとする戦後日本「新生」史観への挑戦であった。

しかし開学を報じる新聞 (読売新聞 1965 年 4 月 5 日) には、「『学生運

動はしません』 不安と期待のスタート 京都産業大学 財界のうしろ盾
すぐ役立つ人材養成」という見出しの下、「京都で 20 番目の大学 (4 年
制)」が多くの入学生を得てスタートを切ったと報じられている。記事か
らは、本学が掲げた「産学協同」が①財界に受けが良く、②「すぐ役に
つ」人材を育成することだと理解されたことが分かる。「既設の大学」は、
学生運動をさせないことを③「はじめてから大学の自治を売り渡」すことだ
と「白眼視」しているという。「すぐ役立つ人材の養成」は今では大学へ
の社会的要請の中心となっているが、まだこの時期には④「風変わりなス
ローガンをかかげている」と評されている。

建学の理念の真意が当時の人々に理解されたとはいえないが、本学はそ
の後、既存の大学とは異なるユニークさ (反左翼的、実学志向) が良い方
向に受け取られて、着々と地歩を固めていくことができた。しかし一つの
大学であろうと、歴史的経緯なしには創立されえない。本学にも創立を促
すそれなりの歴史的脈絡があり、教育改革運動があったればこそ、本学が
生まれ、成長し、根付いた。

一言で言えば、本学は荒木俊馬の戦時下での科学技術振興のための言論
活動から生まれた。国家総動員でなければ敵国に太刀打ちできない状況下、
国民一人一人が草の根から科学技術を担う必要が痛感された。この必要性
認識は孤立したものではなく、当時は近衛内閣の教育審議会などで、高等
教育を大衆化するための教育改革が盛んに議論された時代であった。この
総力戦勝利のための戦時下での教育改革議論は、戦後の占領下での民主化
のための教育改革、とりわけ新制大学への高等教育機関の一元化・単線化
などとなって結実した。少数のエリート養成よりも、多数の中堅的人材の
育成が重んじられたことが、政治を民主化し、急速な高度成長を可能にし
たとされている。

ところが新制大学は、他方で、大学の自治を誇り、反政府的であること
が自治的・自律的であることの証であるとする風潮を生んだ。その結果と
して、学生運動をはびこらせ、また左翼系教授が主導権を握っているの
で、「偏向教育」をはびこらせていると批判されるようになった。民主化より

も経済発展の方を重視する立場からは、大学教育を受けても、非イデオロギー的で、実用的な人材が生み出されることが待ち望まれた。

この社会的必要に答えたということで、本学の創立と定着は一応説明されうる。それが通説でもある。うまく時代の必要に応じたというわけである。しかし学生運動を禁圧し、愛国心を養う教育がなぜ説得力を持ちうるのだろうか。そうすれば良い就職口が得られるからというのではあまりに実利的な発想である。一つの大学がそのようなことを目的として創建されるだろうか。目先の必要を満たせばいい専門学校ではない。大学である以上、高い理想を奉じるものでなければならない。

その理想は何だったのか。それは、高等教育を万人のものとすることを通じて、人々を新時代の新主体へと生まれ変わらせようとした。それは新制大学の理想だったが、偏向教育批判の側から見て挫折した。世界市民の理想では、新時代を担おうとする主体性が観念的なものとどまったからである。そこで荒木は「真の日本人」になるという理想を掲げ、日本が国際競争で打ち勝っていくのに貢献するよう促した。国家貢献を通じて新時代の人間に生まれ変わっていくという理念図を示した。

一言で言えば、戦後新制大学の挫折した高邁な理想を、万人が実行可能な形にダウングレードしたのが本学建学の理念だったのではないか。日本の現実を生きている青年達にとって、世界市民たべく個人として自立するというのは、難行だった。否応なしに教師＝知識層の導きと監視を必要とした。しかし国民としての義務と役割を果たし「真の日本人」になるというのは、普通の生き方の延長線上に少しの努力で実行可能だった。知識層に依存せずに実行可能な易行であった。

荒木は原理よりも応用中心の専門教育を要求したが、これは人間形成面だけでなく、修学面でも、万人を生まれ変わらせる高等教育を目指していたことを示唆する。新制大学は本学開学時には、受験ランキングにあぐらをかきつつ、実際には「批判的」教授層と学生運動の立て籠もり拠点に堕していた。荒木はそれを排する新大学を構想した。以上が、1章、2章の趣旨となる。

2) なぜ法学部が必要だったか。

本学は産業大学を名乗り、経済経営系と理工系の複数学部から成る総合大学が目指された。文理融合の素養をもった産業人の養成が目指された。しかし当初から法学部も構成学部の一つに入れられ、建学3年目に創設された。なぜ法学部が不可欠だと見なされたのか。法学部に託されていた使命は何であったか。

荒木から法学部の編成を委ねられたのは、大石義雄であった。改憲論で著名な憲法学者であった。戦後新憲法は制定経緯も内容も問題が多いので、改正が急務だと唱道していた。現行法制の解釈を研究し教授する通常の法学部とは違う法学部となった。現実には望ましい秩序をもたらすのが大事であって、法はそれに奉仕すべきだとされた。現行法から出発するのではなく、現実における秩序形成に焦点を合わせるべきであった。

荒木はなぜ法学部を必要としたか。科学技術や経済経営の分野とはいえ、日本の発展を重んじるナショナリズムの立場に立つかぎり、競争と闘争の世界が現出する。個別主体単位の競争なら、やがて均衡と秩序が自然に出現すると想定できるが、それが困難になる。秩序は人為的に、つまりは政治的に形成しなければならないものとなる。

荒木は陸軍中堅幹部だった岩畔豪雄を大学幹部に迎え、世界問題研究所長にすえた。岩畔の推薦で気鋭の国際政治学者・若泉敬も迎え、法学部教授とした。権力政治による秩序形成を実践した岩畔と研究する若泉が、初期法学部のもう一つの柱となった。

本学法学部は伝統的法学教育に安住しない、野心的な法学部として出発した。しかし本学創設後の他の多くの面と同様、野心は竜頭蛇尾に終わっていく。荒木が推進しようとしたコース制（学部制廃止まで展望）に賛成せず、それよりは学部完成後は大学院法学研究科を創設するという、通常的发展経路をたどる。改憲は個人の政治的見解となり、学部の教育研究に良い意味での緊張感をもたらすことはなくなった。以上が第3章の課題である。

3) その後の本学。

本学は創立当初から、多くの受験生と入学生に恵まれた。学校経営上、成功を収めたことがじつは落とし穴となる。日々の多忙な現実の中で、当初の高い理想と使命観が、時折、回顧されるだけのものになっていった。しかし冷戦の終焉と左右対立の思想的終焉は、その中で第三の道を行くのが特質だった本学の存在意義を失わせた。1990年、本学は創立25周年を迎えたが、今日までの約半世紀の歴史のなかで、本学を取り巻く時代環境は、前半と後半で激変した。

冷戦終焉とほぼ同時に、大学の設置と教育内容に関する大幅な規制緩和が進められた。いわゆる設置基準の大綱化であるが、それが戦後日本大学史を前後に二分するほどの大きな意義をもったのは、冷戦終焉による左翼の威信喪失(右派の存在意義喪失)と、大学の驚異的な量的な拡大が合わせて同時に起きたからである。

戦争までの歴史を断絶して戦後を生きていいのかが、本学の問題提起であったが、そのような問題設定そのものが無効化する時代状況となった。その意味で「歴史が終焉」し、グローバリズムが、自国の運命を問うナショナリズムを色褪せさせた。

やはり国家と大学は軌を一にする足取りをたどる。大学進学率は高まるが、大学が持っていた威信は低下する。大学が受験生を選抜するのではなく、大学が受験生に選ばれなければならない時代になった。大学進学率の上昇が大学を大衆化するのではない。受験生が消費者となり、良い製品を選んで購入するが如き感覚で大学を選ぶようになったことが大学の大衆化である。大学の威信が受験生に「支持されている」ことに求められることになった。

大学の本質は国民の中から「指導的人材」たるべき少数者を選別することにあった。しかし「誰でも入れる大学」だという烙印を押されると選別が意味を失う。「選ばれる大学」であって初めて「学生を選別する大学」たりうる。

日本のすべての大学を襲ったこのジレンマに、本学も直面させられた。

高等教育を万人のものにする課題に当初から取り組んでいた本学は時代の先頭を行くはずであったが、そうはならなかった。大衆化の荒波の中で、大学がもつべき人格的影響力＝人間形成力を失ってしまう点で他大学と大差ない状況に追い込まれたからである。

2005年のグランドデザイン策定に象徴される本学リノベーションの動きの中で、「建学の精神に立ち返る」ことが合い言葉となっていった。本稿で確認した建学の理念が、その後の本学と法学部をどう導いているのか。最後に言及したい。

第1章 戦後日本の克服

1) 国民国家形成のキイとしての大学。

大学のあり方には、その大学が前提とする国民国家像が反映されている。国民国家であるかぎり、国家は治下人民に対し公教育を体系的に施し、国民に仕立て上げる。ハイカルチュアに染め上げてこそ、国民の同質化が可能になるからである。その最高学府として大学を設置する必要がある。日常役立つ読み書き算数以上の知識を習得するよう、国民を誘惑しつつ威圧的に促す必要があるからである。

そもそも19世紀初頭のベルリン大学以来、近代大学は国民国家とともに発達してきた。大学は、形成されるべき理想の国民像を先駆的に体現した。潮木守一のいうように、ベルリン大学は教授と学生を未知の真理を探究していく研究仲間とした。この大学像には、国民が国家を押し立てて未知のフロンティアを秩序化していく同志となるという国民国家像が反映されていた。

明治日本でも、森有礼文相はわざわざ帝国大学と命名した大学を創設し、他の教育機関から隔絶したその大学に、日本を西洋化し近隣アジアを西洋化していく強い使命観を持たせた。入学試験さえ通れば全国民に開かれたその門戸は、国家的・帝國的職務を遂行することによって正当化されるエリートが、国民をリードするという国民国家像を反映していた。帝國的職

務とは、日本が世界から課せられていると自任する職務のことである。国家が任務を与えて国民を形成するという、明治日本の国民国家像を帝国大学が体現し、先導した。

国民の国家の一員としての主体性は、平等なチャンスが公平に与えられている点に求められた。全員が「万世一系の天皇」に「統治」されている点で平等だが、それ以上の意味はなかった。このため国家貢献度に応じたヒエラルヒーは是認されたが、それでも格差が限度を超えると、国家が推進する西洋化が国民を分断しているという批判が上がるのが常であった。これが明治に始まる日本の国民国家のダイナミクスを形成する。国家の主導性は是認されたが、それが国民の主体化、主体性の充実によって呼応されることが求められた。この呼応が不十分の時、国民の側が「自分たちの」国家だと言えるように、国家を革新しようとする動きを生む。

上からの国家主導と下からの国民形成との呼応の一例を挙げれば、本学の創設者・荒木俊馬は戦時下において、「科学技術の飛躍的發展」を主張したが、同時に「日本精神の作興」を強く求めた。これは西洋的科学に代わって「皇道科学」を発展させなければならないという主張にまで急進化していく。科学技術を上手にマスターすればするほど、上下の格差が開き、かつ「西洋には敵わない」という意識が広まったからである。広範な国民に支えられることにより、「自分たちの」科学技術だという意識を持てるようになること、これが戦後、荒木が大学を創設しようとした理由の一つとなった。

2) 戦後日本、国家と国民の相互不信を背景とする保革対立。

日中日米戦争は総力戦戦争であったがゆえに、戦後は国家と国民の間に相互不信が走る。敗戦という事態をどう受けとめたらいいのか。なぜ敗れたのか。国家が戦略を誤ったからか。それとも国民がやみくもに戦争を望んでしまい、国家理性を曇らせてしまったからか。国家と国民が責任をなすり付け合う事態となった。

ここから戦後保守は国民を信頼せず、戦後革新は国家を警戒することに

なった。戦後保守では、自国民よりも日米安保を信頼する吉田茂路線が本流となり、戦後革新では、新制大学に拠る教授知識層による国家監視と国民意思代弁が戦後民主主義のスタイルとなった。

戦後の新制大学への大学の一元化・単線化は、旧制高校から帝大へというエリート形成の否定を眼目としたがゆえに、戦後民主主義を体現していた。大学の自治を活用して、大学に拠る知識層が国民を代弁しつつ思想的高みに立って、国家を指導する。戦後日本は、国家が国民に奉仕する国民国家でなければならないとされた。

敗戦により国家の威信が低下した戦後史の脈絡でも、保守は国家を守る立場から、国民に対し優位に立とうとする。国民の自主的な団結を警戒する。そのため大学は厳しい受験競争により、個々の国民を競争させる。国家としての利害は国家自身が決めるので、国民は個としての幸福を目指すよう促される。

これに対し、左派＝戦後民主主義派は国民の立場に立ち、国家を警戒する。二度と敗戦という惨禍を引き起こさせないようにする。大学は国家懲戒の司令塔たるべきだとされる。新制大学は国家から独立した立場に立ち、国家を普遍思想に基づき指導する。国家自身の論理に従うのではなく、大学に拠る知識層の政府批判に耳を傾けるよう求める。

本学が出現した 1965 年という年は、高度成長期であり、大卒人材の需要が高まっていた時期であったが、それとともに戦後の保守と革新の対立が政治的には現実を動かすものでなくなっていった時期であった。大学知識層の政府批判が国民を反政府の方向へと団結させることは、60 年安保を最後としてなくなっていた。その後も、一流大学ほど大学としては政府に批判的なポーズをとり続けていたが、その大学の卒業生は日本の政治経済エリートとなっていた。保守の大学像（受験競争）と革新の大学像（政府批判）は表面上、対立していたが、実際には馴れ合っていた。戦後日本の国民国家は機能し、高度成長を実現していたが、新たな国家のリーダーシップも国民の生き生きとした主体性も生み出すことのない混迷に陥っていた。

3) 第三の道としての本学建学。

ここで荒木は、戦後的な保守でも革新でもない第三の国民国家像を構想し、その先駆け実現の場として本学を創設した。国家に貢献する国民として主体的に高等教育を学ぶ大学である。戦後保守は、国民を政治的に団結させないことにより、国家を守った。戦後革新は国家を批判することにより、国民を守った。荒木は、国民を国家貢献により団結させ、自分たちのものとして国家を発展させるよう促した。国民の国家への結集を恐れず、むしろそれを活用して、国民の力で支えられて発展する国家を目指した。国民の団結を警戒せず、国家も国民もともに発展させようとする点で、戦後の左右両派と区別される。戦後史の脈絡では新しい立場に見えるが、何のことはない、戦時中の総動員派の立場である。

4) 戦後保守批判、国家に結集する国民。

戦後保守は、国家を守るために、新憲法を受け入れた。国民主権と戦争放棄に適応した。象徴天皇制を受忍し、日米安保体制にも日本は軽武装でいいという意義を見出した。根底にあるのは国民不信である。無謀な戦争に乗り出さざるを得なくなったのは、国民が好戦的となり、国家の冷静な形勢判断に基づく制止を振り切ったからである。

国民を政治的に団結させてはならないことが戦争の反省だった。国民が選択する政治的方向は問題でなかった。国家のためであろうと、民主主義のためであろうと有害性は同じだった。天皇の象徴化も、非武装ないし軽武装も、米軍の駐留も、国民の団結を急進化させず、かりに急進化しても武器を与えないための予防策であった。

吉田茂は日本の重工業化さえ後戻りさせようとした。敗戦日本への懲罰として、日本の経済発展を産業以前の農商業国家段階に戻すことが話題になった時、危機感を覚えた様子が無い。国家総動員で拍車がかけられた重工業段階の国内分業と、それに基づく国民の一致団結の手が付けられなさに、ほとんど苦勞させられたからである。家族道徳や上長への敬意といった私的道徳は重んじられた。しかしそれが国民としての政治的団結へと

至らせないための歯止めが、受験競争と会社主義（終身雇用される代わりに会社に没入的献身）であった。

荒木は占領改革を「日本弱体化政策」だと指弾した。戦後保守本流は「逆コース」で多少の補正はしたものの、根幹において国家が敗戦を生き延びることを優先し、占領改革を受け入れた。何よりも戦争を反省した。

荒木は戦後も「大東亜戦争は到底のがれることのできぬ日本の運命であった」（「敗戦十年」）とし、敗れたとはいえ、戦い抜いたことについて胸を張り続けた。また陸軍幹部だった岩畔豪雄を本学創設の最重要の仲間としている。また本学創設の「相談相手として最も御世話になった」として、満洲建国大学副総長だった作田荘一の名前を挙げている。最終版では省かれたが、「設立趣意書」の準備段階版では本学を「全寮制」にしていた。建国大学も全寮制だった。新国家の指導的人材たるべく、国家貢献に没入する人材の育成が目指された。

国民が国家に貢献することを通じて得られる団結が尊い。その延長線上に、「国難に際して自ら進んで己れの生命を供する」「崇高な精神」（「敗戦十年」）がありうるからである。そのためにこそ本学が創設されたといってもよい「真の日本人」の育成とは、戦時に日本人が生き延びることを優先する「動物」としてではなく、「精神的存在として生きた」ことに基礎をおく。本学は本館上に日の丸を翩翻と翻すなど、相当に右寄りであったが、戦後保守本流に対しては相当に批判的であった。国民の団結を恐れて、個人の幸福を求めて受験競争に熱中させることは、保守の知恵とはまったく無縁であった。

5) 戦後民主主義批判、民衆を信じる。

戦後革新＝左派は、民主主義を標榜する以上、国民の団結への信頼が発点であるはずであった。ところが日本の戦後は、左派もまたじつは心底では国民を恐れた。占領改革は、玉砕や特攻を躊躇しなかった日本国民を骨抜きにしようとする動機を秘めていたが、左派も同調した。それが左派における敗戦のトラウマである。

荒木は左派がまずアメリカ＝占領軍に迎合し、続いて講和後は東側＝中ソの意を迎えようとする右顧左眄の様相を嘲笑した。しかしそれも内心に民衆不信を秘めていた左派が、民衆をコントロールする外的存在を欲しているのだと見れば合点がいく。

右往左往しなかった南原繁が戦後民主主義の真のリーダーとなる。占領軍ではなく、民衆こそが主体でなければならないと正しく認識できていた。しかし南原も知識層に民衆コントロール役を求めた。これが戦後民主主義の陥穽となる。

新制大学への高等教育改革を主導したのは南原繁であった。この教育改革によって、新制大学と大学の自治＝教授支配が戦後民主主義の司令塔となった。大学改革と民主化とは連動していた。

南原繁が大学改革に民主化の思いを込めたのはなぜか。それは戦後民主化が国民一人一人の反省と「贖罪」なしに、占領軍主導の民主化・非軍事化として進められているのに抵抗できなかったからである。南原は新憲法の制定が占領軍主導で進められていることに疑問を呈した。国民自身が憲法を制定して国家を構成するというのが、国民国家を国民主導にする第一歩ではないのか。また戦争の放棄と非武装にも疑問を呈した。戦争を反省する日本人こそ、率先して国際連合に兵力を提供して、世界平和に積極的に貢献していくべきではないのか。

ところが戦後保守はもちろん、左派も一般国民も占領改革を歓迎した。占領軍主導の新憲法制定への抵抗を貫けなかった南原は、教育改革で国民の主導性を確保し、受け身だったことを挽回しようとした。国民自身が与えられた民主主義を主体的に生きていくよう、大学とその教授陣がリーダーシップを揮わなければならないと決意した。

荒木は新制大学を評価した。高等教育を国民のものにしようとしているからである。しかもそのために専門教育よりも教養教育による人間形成を重視している点を評価した。しかし形成しようとする人間像について、「今や世界の中の日本だから、日本国民である前に先ず世界人類の一員としての人間を形成せねばならぬ」「人づくり私見」とする点が誤っている。

ると思われた。

高邁かもしれないが、青年達にとっては「抽象的」に過ぎ、人間形成へのインパクトをもたないからである。「日本国民としてその義務・責任を果し、各自の職域に応じて日本国家に奉仕するところの現実的日本人の形成」を目標として初めて、専門的大学教育を己れのもとして主体的に学び取っていくことができる。戦後においても日本は厳しい国際競争に直面しているからである。

戦後左派は、なぜ「日本人」としての人間形成を忌避したのか。それが専門教育を学ぶ主体性を形成するためにも、民主主導の国民国家にするためにも捷徑であったのに、なぜそうしなかったのか。

「国民の精神的革命」(南原繁「新日本文化の創造」1946年2月11日)を遂行するためである。「本来わが国民自らの手によってなすべきはずの変革が、遺憾ながら連合軍のつぎつぎの指令によってなされつつある」からである。ここで日本人が根本的に生まれ変わらなければ、形だけの民主化になってしまう。従来の日本人が多少反省して民主化に適応するといった程度では、日本は真には変わらない。日本人が「真の日本人」としてではなく「人間として」再生するという、最も徹底した「精神革命」が必要である。アメリカは日本人が真に変わったかどうかまでは関心をもたない。それは日本人自身の問題である。

南原繁において、戦後民主主義は日本人の心の覚醒の問題となった。それによって今日に至るまで政治思想として長い生命を保つことになった。しかし民族宗教の狭い見を超え、世界に通用する普遍性の高みに自己の人格を引き上げていくというのは、最後のところ、各人の心の中での孤高な作業であった。伝統的通俗的日本精神を嫌うことと護憲平和主義であることが、辛うじて他者との共同作業であった。政治が日の丸君が代を重んじたり、軍事に関わったりする動きを見せれば、強権政治だとして抵抗する世論は強かった。しかし積極的に国民本位の政治にするという現実の動きとは本質的な関係を持たなかった。心のありようが究極問題だったからである。

しかし南原の手によって日本人の「精神革命」が制度化され、託された組織が新制大学であった。「祖国の再建と新しい文化国家の建設は学問と教育のほかはなく、そして大学はまさにその主導的地位にあるからである。」(「大学の理念」1946年4月12日)大学がなぜ日本人の「精神革命」の成否のカギを握るか。もともと近代において大学が、教会に代わって、人間を主体とし世界の中に位置づける機能を果たすようになった。俗人であっても、人間として自己完結できるようになった。国家に貢献する立派な国民であれば、人間として胸を張れるようになった。その意味で近代国家と近代大学は手に手を取り合って発展した。

国家の発展に貢献することが、大学が十全に機能を果たしていることの証明だと見なされるようになった。とくに19世紀後半以降、「科学の時代」となると、大学が専門的研究と教育を盛んにすることが、実際、国家の発展に直接貢献することになった。ところが大学は国家貢献すれば、なぜ立派な人間が形成されたといえるのかについて、説得力ある説明ができなくなった。役立つ客観的な専門研究を重視するあまり、主体の側から世界を考察して、「人間と世界との全体的統一」像を思い描くことができるようにするという近代大学の原点がおろそかにされたからである。

この「失われた統一」を回復しようとする誤ったやり方が、日本を戦争へと至らしめた「全体主義」である。それは滅びた。しかし「近代文化と学問の危機」は去っていない。この克服は「大学の課題」である。「諸現象の根底に、一つの普遍的な高次のイデー（あるいは絶対的真理と正義価値と称してもいい）」を見出すところまでいかなければならない。この真理の探究は果てしない困難な道である。

しかし安易な「統一の回復」に陥っていないかどうかは、大学が「独立の理性の府」であることを貫き、「国家の理性」に「^{シュターツ・レーゾン}隷属」することがないかで判明する。大学の自治、学問の自由はもちろんのこと、一歩進んで政府の振る舞いを批判することが、大学が真理探究の道を歩んでいることの証明になる。

政府に批判的であるだけでなく、大学教授である「われわれの知性が普

遍的な高次のイデーに根基し、人間と世界の全体の把握を目指してこそ、初めて学生を指導し、人間を育成し、真に自ら人類の『教師』あるいは『教育者』たる名に値する者となるであろう。」これを肝に銘じておかねばならない。学生は得てして「立身出世」が「学修の目的」となるからである。

南原繁において大学は、普遍理念にのみ仕える「理性の府」であるために、① 国家と対峙し、② 教授陣がいわば真理の司祭として平信徒たる学生を指導する必要があった。その後、南原は戦後教育改革の指導者として新制大学を発足させる。「大学の再建」(1949年7月7日)によれば、その眼目は ① 旧制高校の廃止による高等教育の門戸開放と ② 一般教養(general education)の必修化による専門教育偏重の是正であった。一般教養の方が「われわれの思惟と行動を導くもの」である。知識を用いる主体を世界全体の中で導く理念を教授するものだからである。

「日本における教育改革の理想」(1949年12月9日)は、アメリカでアメリカ人に対し、戦後改革が定着するには「日本人の精神並びに人間性を革命する」必要があり、だからこそ教育改革が「最重要」だと述べた。それは自らのうちに「普遍的な価値」を有すると自覚する「宗教改革」にも等しい改革である。「民族」といえども、そこに普遍的価値が降り立ってくる「一つの場」にすぎないと突き放すことが肝心である。とりわけ新制大学は、発達する各専門分野を「総合」し、普遍理念と照らし合わせて判断できるだけの主体性を育成しようとしている。そのために「人格の形成と、社会的関心を有する自由な市民の育成を目的とする『^{リベラル・}教養エデュケーション 教育』」を大学の課程にすえた。

しかし南原は「いかなる戦争にも絶対に参加すべきでない」とし、非武装中立を主張するとともに、片面講和に反対した。冷戦状況が深刻化するなか、日本が国家としての生存を確保するために何をなすべきかという緊迫した現実直面するのを避けた。それよりも新制大学を司令塔とする日本人の「精神革命」が、観念上、首尾一貫して進むことを優先した。

もともと南原は戦後の民主化が新憲法の制定に至るまで、占領軍の指示

で進むことに危惧を覚えた。これが敗戦の反省を日本人自身が新しい人間へと生まれ変わる機会へと生かしていくべきだとするとする考えの出発点であった。ところが日本人の「精神革命」を新制大学（平和と民主主義、政府批判、教授会＝知識層支配）へと制度化することに成功すると、その自己運動に委せた。日本人が生まれ変わるのが目的だから、日本の現実が実際に変わるかどうかは、将来の課題にして良かった。

戦後左派もやはり最後のところ民衆を恐れた。国連軍に兵力を提供したり、自主的に憲法を制定することを恐れた。荒木は民衆が国家に結集して国民となることによる人格陶冶力を評価した。国民の主体の一員となることが各人の心に引き起こす「精神革命」力を信じた。それは国民国家形成の標準的な道筋であった。敗戦後の日本ではそれが左右両派に不信感を持たれた。そこを突いたのが荒木による本学創設であった。

第2章 科学技術振興の基盤としてのナショナリズム

1) 南原繁を批判的に継承する荒木俊馬。

本学は、荒木俊馬の「憂国の至情」（「第一回入学式告辞」）により創設された。荒木は、戦後の平和と民主主義の風潮が日本を亡国の危機に陥らせていると強く批判した。日本の道義的伝統を廃れさせ、愛国心を失わせたがゆえに、偏向教育がはびこり、大学では学生運動が吹き荒れている。「学生運動をさせない」大学を創設して、教育を再建して、日本を救う。本学はこのような戦後民主主義批判に基づいて創設されたがゆえに、常日頃から本館に日の丸を掲揚している。

このような戦後日本を批判する右派大学イメージからすると、本学が戦後の新制大学の理念にも真っ向から反対して創設されたと考えられがちである。新制大学のプロデューサーは、戦後民主主義のリーダー・南原繁だったからである。

ところが荒木は新制大学の理念をじつは高く評価していた。「戦後の新制大学が、その教育理念に於ては洵に立派なものであった」。（『中間答

申書』を受けて」) 大学が「最早や少数エリートのためのものではなく、青年大衆を多数に受け容れねばならぬ高等教育機関」(同上)である必要も承知していた。

加えて、一般教養教育が新制大学の中核となり、専門エリートを重々しく育成してきた帝国大学をいわば大衆化していき、各界各分野に中堅リーダーを育成していくという、実現されるべき見取り図でも、南原繁と荒木は一致している。高等教育は国家に必要なだが、それがエリート育成に終始して、国を分断することになってはならない点で意見の相違はなかった。国民すべてが高等教育へと進むことができるようになることが、国を結束させ強めることだという国民国家感覚でも一致していた。

何が違うのか。南原繁がリーダーだった戦後すぐの高等教育改革の時代から、荒木が本学創設運動を開始するまで、十数年が経過していた。『荒木俊馬日記』(第一編 197 頁)には「反左翼の新設大学を……創設したいものだという念願が昭和三十一、二年の頃から私に有った」が、「この念願の新大学創立の実現可能性の現われたのが昭和三七年度の秋」だったと記している。

荒木は新制大学の理念が裏切られていく現実をみていた。理念は良かった新制大学が、現実にはその使命を果たしていないことが、戦後日本を亡国の危機に陥らせている。この危機意識が真の新制大学をめざして本学を創設する動機となった。では新制大学の何が機能不全を引き起こしたのか。

戦後民主主義の形成には二重の要因があった。一つは、戦時下に推進された国家総動員のための大衆の集団主義的な組織化であり、今一つは、敗戦とアメリカ占領を受け入れて生まれた平和主義と個人主義である。多くの他の戦後改革と同様、新制大学の誕生も、アメリカの指導によるところが大きいという通念に反し、じつは戦時下の総力戦のための改革(国家革新)によって準備されていた。(吉見俊哉『大学とは何か』184～5 頁。詳しくは天野郁夫『新制大学の誕生』参照) 南原繁自身、近衛文麿内閣の下で教育改革を立案していた教育改革同志会のメンバーと近いところにいた。高等教育を大衆化し、理念的主体性をもった国民を育成することは、総力

戦遂行にこそ必要なことであった。

大日本言論報国会理事であった荒木の場合は、高等教育を万人のものにしていく必要性は、何よりもまず戦時下の言論活動を通じて痛感されたことであった。総力戦を遂行するために、科学技術の振興は不可欠だが、急速な進歩発展を望むあまり、上位レベルを向上させることだけに精力を集中してはならない。上位の向上が中下位レベルの下支えによって可能になるのでなければ、結果的に国が分断されてしまうからである。

2) 荒木の戦時下の言論活動。

荒木は数少ない自然科学系の戦時言論指導者として、戦時日本の科学技術振興のために論陣を張った。その軌跡は、三冊の時論集にまとめられている。『思想戦と科学』（新太陽社、1943年）、『科学論叢』（恒星社、同年）、『日本精神と日本学術』（恒星社厚生閣、1944年）がそれである。以下、引用は『科学論叢』より、頁数のみ記す。

多数の論考を通じて、首尾一貫する主張はただ一つであった。「日本精神の徹底作興と科学技術の飛躍的進歩」という、一見すると相反する主張がじつは矛盾するものではなく、むしろ両者の表裏一体としての同時推進こそ「現代の日本に於て最も緊要な事」（1頁）だとする。

戦時下の日本では、科学技術の振興も日本精神の作興も、それぞれ盛んに主張されていた。しかし両者を内在的に組み合わせて推進することの合理性と不可欠性を強く主張したのは、管見のかぎり、荒木俊馬だけである。そこに戦後の新制大学支持、その挫折を受けての本学創立の理由がある。科学技術をたんに発展させるだけでなく、国民全体のものとしつつ発展させることの重要性を主張したのだが、それには高等教育の大衆化が不可欠だと思いついていく。

出発点は、「日本精神の作興」なしに、「科学技術の進歩」を推し進めれば、国が二重三重に分断されてしまうという危機感であった。自然科学は「普遍妥当の学」であるが、事実上、西洋が発展させてきた。日本は維新以来、国を開き、西洋に学んできた。今の日本で科学技術を振興しようと

すると、これまで以上に西洋から学ぶことになってしまう。

それは西洋自然科学が「絶対無上のものであるとの信仰」(16 頁)をさらに強化してしまう。たとえ首尾良くマスターしたとしても、たんに西洋自然科学の日本におけるエージェントにしかない。自己が作り上げたものではなく、うまく学び取ったものにすぎない。学んだ自己の価値は自己の内にはなく、進んだ西洋にある。日本で科学技術の権威となっても、その権威は西洋に由来している。かりに追い付き追い越したとしても、西洋には敵わないと思う。内心の卑屈さを払拭できない。現行の科学技術には、西洋を先進とし、日本を後進に位置づけるスケールが抜き難く植え込まれているからである。それを否定すれば、自らの権威も失われてしまう。

この西洋コンプレックスを克服しないまま、国として科学技術を振興しようとすることは、先に西洋科学技術をマスターした先達が、未熟な後進者を教育することを意味する。これは西洋への劣位意識を拡大再生産することではない。たとえ知識を広くマスターさせることに成功したとしても、同時に「どうしても西洋にはかなわない」という意識をさらに広めてしまう。たんに知識を覚え込まされるだけの大衆にとって、それで科学技術をマスターすることになるのであれば、そのような知識体系を作り上げた西洋に対し、感謝の念を捧げたくなるからである。

同様に、「日本精神の作興」による主体意識の向上なしに、科学技術を振興することに成功して、国防力の強化に資したとしても、アジア諸民族の「排日侮日」意識を高め、結果的に国際秩序形成を阻害する。彼らは、日本人も自分たちと同様、西洋に対する劣位意識を持っていると知ると、自分たちの方が西洋の直接支配を受けているだけ「優秀だ」といった倒錯した意識をもつからである。(76～77 頁)

3) 「皇道科学」の創造。

ではどうしたらいいか。荒木は、回り道であっても、「日本の」自然科学(「皇道科学」)を創り上げるべきだという。そうすれば、科学の精神的基盤(「根本思想」、17 頁)が明るみに出されてくる。科学研究をするのは

「結局人間の主観」(1~2 頁) だからである。西洋自然科学を実践しているのは、やはり「利己的自由主義」(17 頁) の精神である。科学は普遍妥当するものであるが、それを遂行する主体の面にまで目を広げると、各国各文明の独自性が浮かび上がる。科学的認識を導く「世界像」や「世界観」も、決して一つではない。

だからまず「正しい主観を養ふ」ことによって、「正しい世界観」を作り上げ、「健全な科学の建設発展」に向かうことが不可欠である。「正しい主観を養ふ」にはどうしたらいいか。それは「個体の主観」が「深い大きな全体精神」、つまり「皇道精神」に「帰一する」(以上、24~26 頁) ことによってである。それがなぜ「日本の」自然科学を創り出す道なのか。

「日本には古来西洋流の自然科学は存在しなかった。それにも拘らず、技術的に優秀な文化が発達している。」(28 頁) 例えば、「優秀な武器や卓越した美術工芸品、また立派な木造建造物如き」(30 頁) が例証である。それは日本人が西洋に発達した世界像や世界観を介さず、「直ちに現実世界の深い奥底を直視洞察する真の意味の総合力」(28 頁) に恵まれてきたからである。「総合」とは、「研究者の主観が、概念で組み立てた科学的全認識を、現実世界の实体に於て体験悟得する」(同頁) ことである。

一言で言えば、日本人は伝統的に科学には弱かったが、技術には強かった。「概念的な世界像」がなくても「直ちに現実世界の奥深い根底を直視洞察する」「総合力」(同頁) をもっているからである。ここが日本流自然科学を創生させていく出発点となる。「技術は……科学を母体とする。」(31 頁) 古来優秀な技術があったということは、日本にも表現されざる自然科学があったということを意味する。

例えば、「刀鍛冶の名人」はたしかに「物性の本体」を「コツ」として直観的に掴んでいる。ただ「総合力」で「体得」しているだけで、「言葉で人に伝える事は出来ない」(同頁)。「技術に依って国家に奉公する」のが「古来日本技術者の胸の奥に隠れた大精神」であり、「科学の体系や表現」に無関心であった。「体験悟得」した「コツ」を「名人の素質」ある弟子に「天才教育」すれば足りた。(36~37 頁)

日本人は「科学的素質を充分にもつて居る」(54 頁)。優れた技術を用いてきたことと、その技の伝授を实践できたことで証明される。ただ「東洋的性格」に影響されて、技術を「体験悟得」した「名人によるコツの伝授」だけにとどまっていた。それゆえ明治維新以降、この日本的科学技術の伝統が継承されず、ゼロベースで西洋科学技術をひたすら学ぶだけに終始してきた。その結果、科学技術のレベルにおいて、十分に伍していけるところまで発展した。しかし発展すればするほど、同時に西洋への劣位意識も深まるばかりに陥っている。むしろ伝統技術の発展の延長線上に、その精神を継承して、近代科学技術を発展させるべきである。それによって真の「日本の」科学技術を創造していくことができるはずである。この課題意識をもって「科学を修める」ことは、「人間身神の全能力を打ち込んで行ずる、日本人としての修養そのもの」(63 頁)である。

4) 国家が科学技術を組織化する時代の到来。

荒木が、科学技術の振興がこのように日本人としての共同事業でなければならぬと強くこだわった理由は何だろうか。西洋に対する劣等感が再生産されるのを防止したり、エリートと大衆の格差が広がるのを防止したり、オリジナリティを持たないことを理由とするアジアからの侮りを防ごうとただけではない。積極的な理由としては、この時代、科学技術がもはや個人技の集積ではなく、国家主導で国家単位で組織化されて推進されるものへと変化したことがある。

広重徹『科学の社会史』(中央公論社、1973 年)が指摘するように、先進各国とも戦時総動員をきっかけとして、科学研究も技術発展も、国家的資金が大々的に投じられ、巨大国家プロジェクトとして推進されるものに変化した。戦後もそのまま経済発展を支える基盤たるべく、国家主導の科学技術体制へと進化していった。科学技術を進める精神は自由主義的、個人主義的なものではなく、英米でも集団主義的なものに変化した。

荒木が「日本精神」を高揚させ、「日本の」科学技術の発展でなければならないと強くこだわったことには、客観的な必要性和合理性があった。

戦時総動員体制下で進む科学技術の振興に、科学者・技術者が全員、精神的に国に「帰一」して参加し貢献する必要があった。全員が国家が組織化する科学技術体制を「自分達の」プロジェクトだとアイデンティティをもつ必要があった。日本の科学技術が進歩発展していくことを、日本人としての精神的精進の成果だと受けとめる気持ちが必要だった。荒木は「科学の振興が……大和民族の身神を健全に育て上げるための基礎となる」(14頁)と戦時下に述べたが、それには客観的根拠があった。

戦後も、「日本の」科学技術を発展させる必要はさらに高まった。それが国としての経済力の優劣を規定する大きな要因となったからである。科学技術の国としての振興は、戦時下の高揚した雰囲気の中では「名人技の伝授」的な教育方法でも間に合ったかもしれないが、戦後の経済的生産を支える恒常的インフラとなるには、合理的教育により高等教育を広く大衆化して対応する必要があった。荒木が新制大学の誕生を歓迎した理由はここにある。

同時にその特質である教養理念による人間形成について、たんに普遍的人類理想への覚醒に終始するのではなく、むしろ「総合力」を育むことを核心とするものでなければならなかったとした。なぜ専門的学問を修めるかという問いに対し、人類の幸福の増進といった抽象レベルにとどまることなく、むしろ日本人として日本の科学技術の発展に貢献するという、現実的必要により即応した教養理念を提示することができた。

実際、科学技術は人類の共有財産である以上に、各国が自国発展のためにその進歩を国単位で競い合うものになっていた。荒木の教養理念は現実の動きに照応していた。普遍理念をたんに信奉し続ければ済むものではなく、日本の科学技術が実際に他国に負けない成果を挙げられるかどうか、教養によって出自を克服し、新たに「日本人」に生まれ変わるほどの人間形成を遂げたかどうかの試金石となった。だから危機感に満ちていた。世界では各国が科学技術の発展を熾烈に競い合っていたからである。戦争は終わったが、国単位の科学技術力の戦いはさらに激しく展開されていた。

荒木俊馬は、「第一回入学式告辞」において、「現在の一触即発ともいう

べき国際的危機と不安定極まりなき国内諸情勢に直面して、祖国日本の将来の運命を背負うて立つ指導的若人を育成する最高教育機関としての総合大学を新しく創立するに非れば、わが国の前途は破滅の一途を辿るやも知れぬ、そういう憂国の至情」に基づいて、本学を創立したと述べた。

客観的に見て、戦後も 20 年、それほどの国際的危機や国内不安定が当時あった訳ではない。しかし荒木は危機感に突き動かされていた。戦時中以来、科学技術が国単位に組織化され、国家を共同主体として発展させていくものに変化していた。その恐るべき帰結を認識していたからである。戦争が終わっても、かえって経済発展の基礎として、各国が科学技術の発展を熾烈に競い合い、それが国の浮沈を決めるほどの意義をもつに至った。大学で科学を学び、技術を開発することに献身すべき理由の説明は容易になった。まさに全国民に国の一員として国家に貢献すべき使命があるからである。

5) 教養としてのナショナリズムによる、新しい日本人への人間形成。

これに対し、南原繁の新制大学の理念は、すぐに人間形成のインパクトを失っていった。理想と現実との間の緊張感が失われたからである。たしかに国家をも相対化する超俗の理念を掲げた。現実批判の高邁な理念により、人を世界市民（コスモポリタン）へと生まれ変わらせる衝撃力をもつと想定された。しかし新制大学が軌道に乗り、同時に戦後の高度成長が安定して進むようになるにつれ、たんに政府に対し批判的でありさえすれば、超俗的であるかのような思い込みが自他共に分かち持たれた。

単純に言えば、片面講和・日米安保の道を進むという戦後日本の苦渋の選択に対し、「日本は厳正な中立を守り、いかなる戦争にも絶対に参加すべきではない」（南原繁「日本における教育改革の理想」）という頑なな反政府姿勢を墨守することが、教養理念に忠実であるかのような思い込みが流布した。「平和と民主主義」のポーズが一種の免罪符となって、個人の人生としては、かえって社会の実際の動きに従順に従うのが「批判的」大学の卒業生の実際の生き方となった。

なぜ高度成長戦士になるのか、なぜ西側世界の一員として日米同盟を結ぶのかという切実な問いに対し、「批判的」であることを誇る大学は答えを与えることができなかった。人類が皆、自由の理念を信奉するようになれば、争いはなくなるはずだといった牧歌的な思い込みを信じるとき、20世紀世界が科学技術面、経済面で深刻な国家間対立に引き裂かれているという事実がまったく理解不能となった。新制大学の高邁な教養理念を掲げる一般教育課程が、いつしか「般教（ぱんきょう）」と蔑視されていく道がこうして開かれていった。

新制大学は、いわば20世紀国民国家の精神的司令塔の役割を果たすものとして創設された。経済発展レベルの高度化に応じる人材育成のためだけならば、たんに専門教育機関の数を増やすだけで対応できたかもしれない。しかしそれでは経済の高度成長も、爆発的な大学進学率の上昇も可能ではなかっただろう。何のために経済を発展させ、何のために学問を学ぶのかという問いに対して、説得力ある答えを用意できなかったからである。

実際に起きたことは、驚異的な経済成長と大学および大学生の爆発的増加であった。新制大学の創設により、象牙の塔だった大学の門戸が万人に開かれ、それとともに国家をも相対化する精神的高みに立つことを誇ったからである。国家内にありながら、精神的には国家の上に立ち、人類という普遍の高みを拠り所とするという経験は新鮮な経験だった。この魅力がまずは新制大学の発展を支え、輩出された大卒人材が高度成長を支えた。

しかしこの超俗経験の魅力はすぐに通俗化した。実際には全員が高度成長戦士になったのであり、「批判的」姿勢はポーズに過ぎなかった。この矛盾を突いて「自己否定」を唱える学生運動が起きるのは当然の帰結だった。

本学の創立もまたこの矛盾を突く動きの一環であった。荒木俊馬からすれば、新制大学が入学生を観念的に目覚めさせることにより生まれ変わらせることは必須なことであり、そこにこそ新制大学の存在意義があった。しかしこの覚醒は現実によって試されることがなかった。危機感を感じさせることがなく、たやすくポーズに堕した。反権力的姿勢をとることが理

念に目覚めていることの証明だと強弁するために、あえて大学への警察力の導入に抵抗したりした。そこを学生運動に付け込まれ、学園を牛耳られて為す術がなくなっていた。

世界市民への生まれ変わりが、それを隠れ蓑とする自由の放縦によって泥まみれにされ、いわば戦後新制大学の教養理念が空洞化された、その間隙を突いて、本学が創立された。代わって経済発展を科学技術の面で担う「日本人」への目覚めが目指された。経済力でも、科学技術力でも激しい国際競争が展開されていたので、危機意識に突き動かされて、「日本」を担おうとする意欲をかき立てられるよう、導かれた。全員が日本人としての団結するための人間再生装置（変身マシン）が、真の新制大学としての本学であった。

引用文献

〈荒木俊馬関連〉：

荒木俊馬『科学論叢』恒星社、1943年9月。

荒木俊馬「敗戦十年」、『国策』1955年11月。

荒木俊馬「人づくり私見」、自由文教人連盟編集『潮』73号、1958年。

荒木俊馬「大学の沿革と東大問題の核心」、『日本及日本人』1969年3月。

荒木俊馬「第一回入学式告辞」、『京都産業大学 教学の源流』（1998年、荒木俊馬先生生誕100年記念法要実行委員会）所収。

荒木俊馬「教育改革に関する『中間答申書』を受けて」、1970年8月31日。

『荒木俊馬日記』京都産業大学、2003年。

〈大学史関連〉

本学：

『学校法人京都産業大学50年のあゆみ』2015年。「設立趣意書」所収。

『創立50周年（2015年）を目指したグランドデザイン（案）』2005年。

全般：

潮木守一『近代大学の形成と変容』東大出版会、1973年。

吉見俊哉『大学とは何か』岩波新書、2011年。

廣重徹『科学の社会史：近代日本の科学体制』中央公論社、1973年。

新制大学：

天野郁夫『新制大学の誕生 大衆高等教育への道』上下、名大出版会、2016年。

『南原繁著作集 第7巻 文化と国家』岩波書店、1973年。